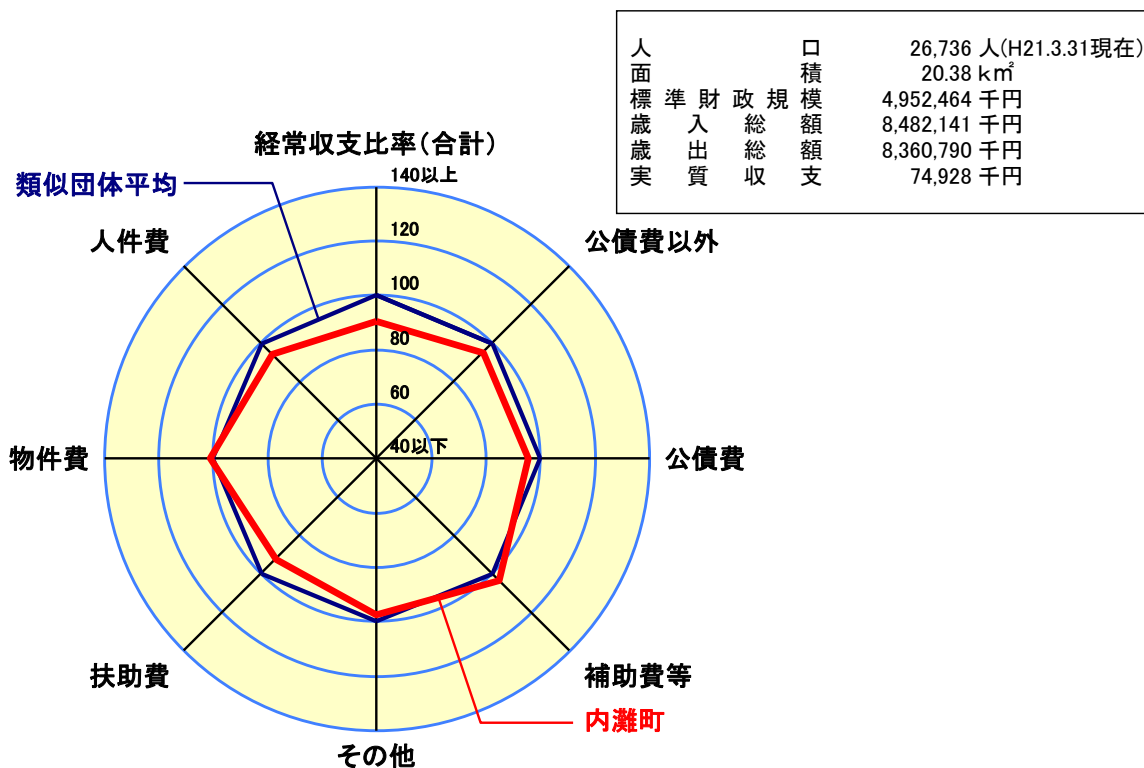
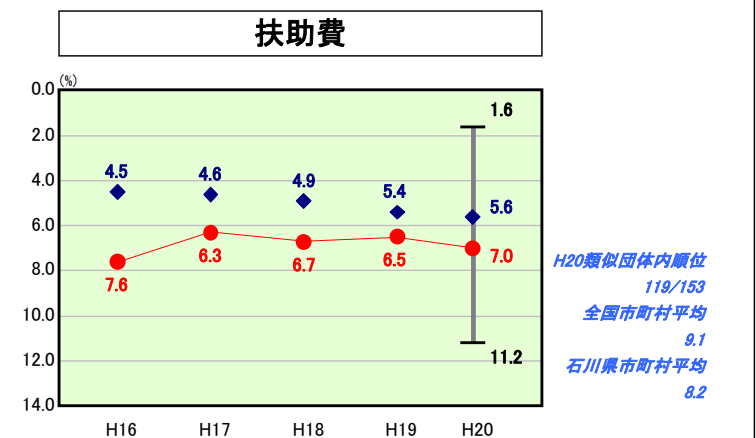
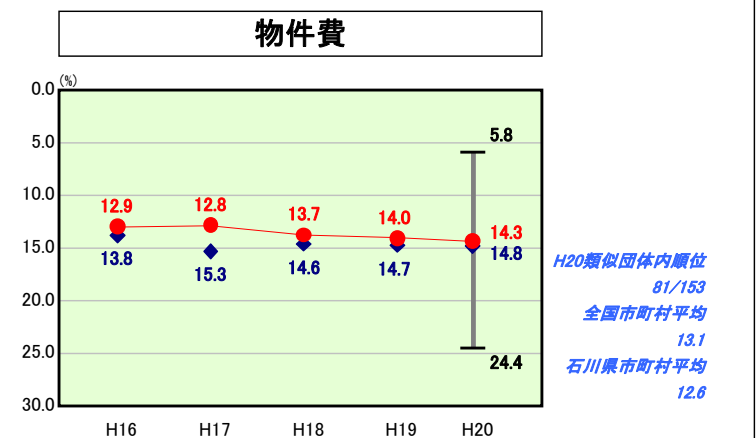
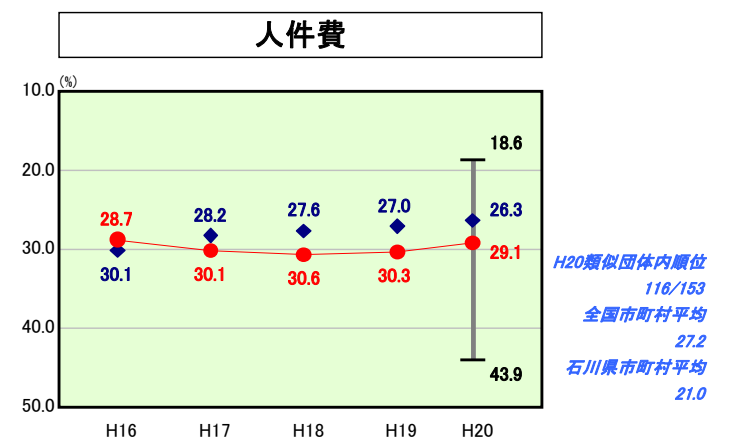
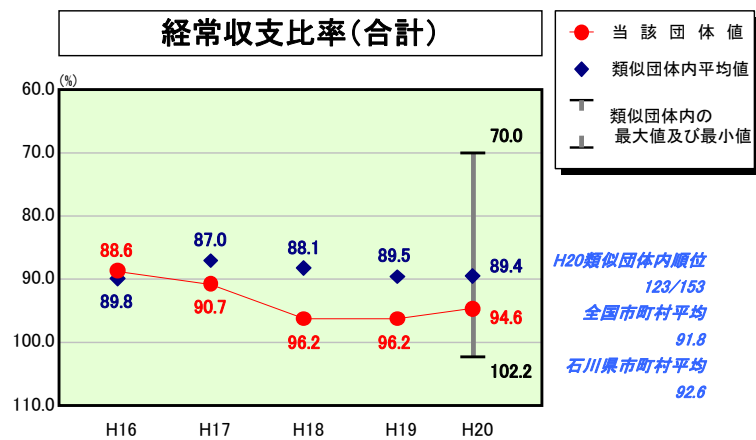
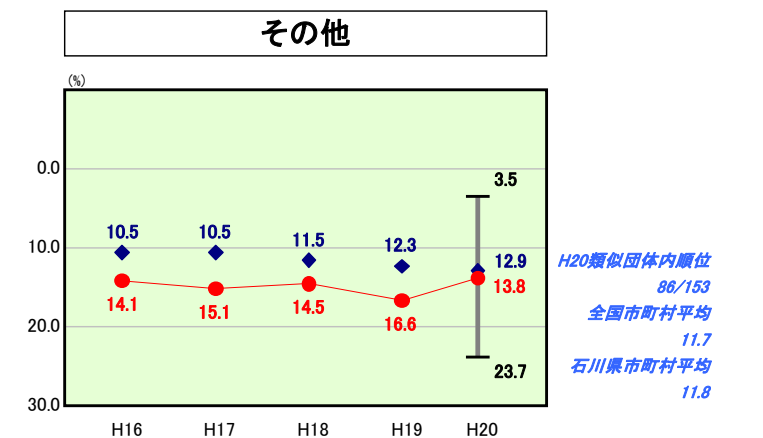
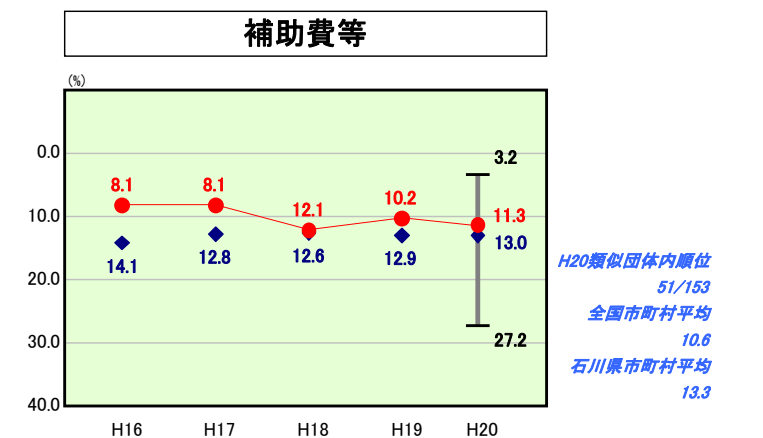
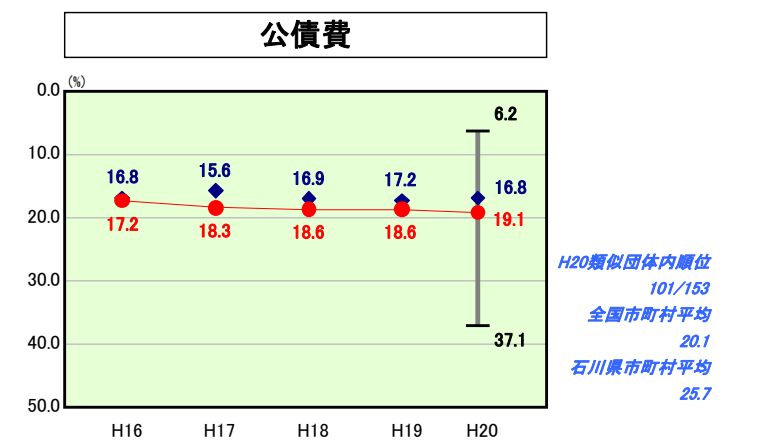
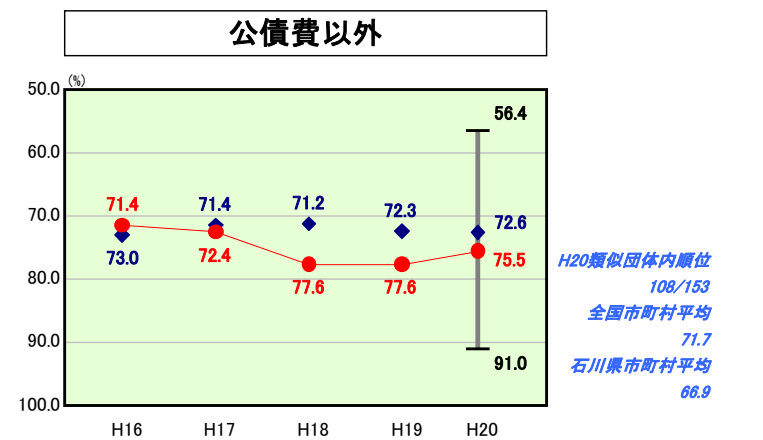


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,736人(H21.3.31現在)
面積	20.38 km ²
標準財政規模	4,952,464千円
歳入総額	8,482,141千円
歳出総額	8,360,790千円
実質収支	74,928千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
 :全体においては、昨年度より1.6ポイント改善となったが、その主な要因としては、公共下水道事業の料金適正化に伴い、公共下水道事業会計への繰出金の減額や適正な定員管理による人件費の削減があげられる。しかし児童福祉経費や医療給付費における対象者拡充などにより、扶助費が依然類似団体平均を上回っている。

・人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 :集中改革プランに基づく適正な定員管理により職員数は削減が進められているが、その結果賃金(物件費)が増額となり、依然として類似団体平均と比較して高くなっている。人口1人当たりのラスパイレス指数や人件費は類似団体平均を下回っており、今後も職員の勤務体系・配置・給与水準を総合的に見直し人件費全体の抑制を図る。

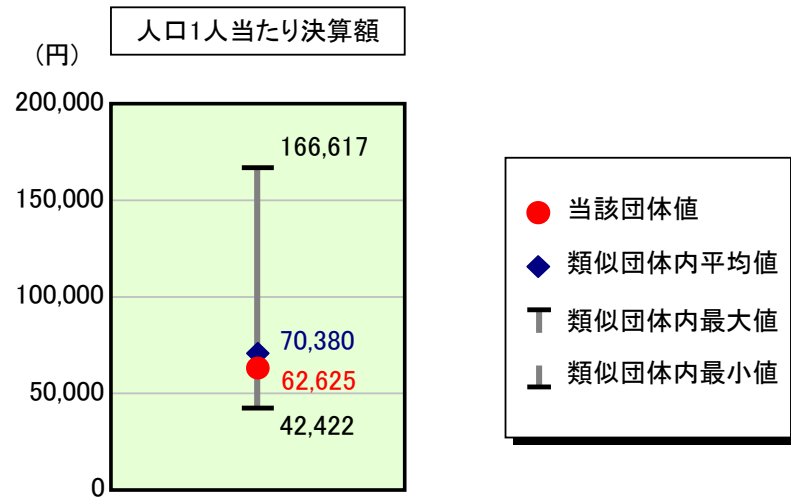
・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 :公債費に準ずる費用のうち、公共下水道事業の料金適正化に伴い、公共下水道事業会計への繰出金が減額となったことにより、昨年度と比較して人口1人当たりの決算額が減額となったが、元利償還金は平成19~21年度に行った小中学校の耐震改修工事の償還が始まることから、今後増額が見込まれる。

・普通建設事業の分析
 :平成18年度は児童福祉施設・公民館の建設、平成19~20年度は小学校施設の耐震改修・中学校の改築事業を行った為、高水準となった。平成21年度も、商業用地の購入、国の臨時交付金により太陽光発電システム設置事業等により普通建設事業は高水準が続くが、平成22年度以降普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



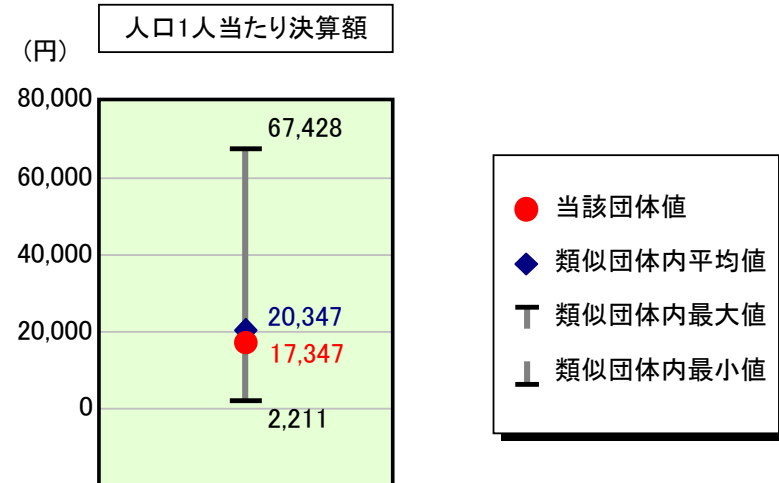
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,487,022	55,619	60,148	▲ 7.5
賃金(物件費)	247,504	9,257	4,385	111.1
一部事務組合負担金(補助費等)	63,585	2,378	7,506	▲ 68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,106	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,848	69	1,188	▲ 94.2
▲退職金	▲ 125,613	▲ 4,698	▲ 6,086	▲ 22.8
合計	1,674,346	62,625	70,380	▲ 11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.37	6.73	0.64
ラスパイレス指数	89.4	96.1	▲ 6.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

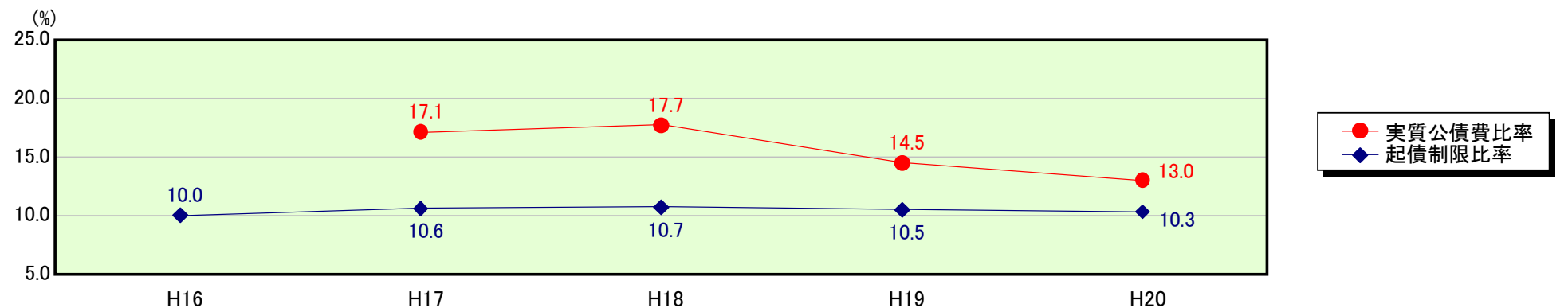


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	829,379	31,021	32,176	▲ 3.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,339	9,363	10,000	▲ 6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	173,593	6,493	4,047	60.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,888	183	1,507	▲ 87.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	587	22	11	100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 795,002	▲ 29,735	▲ 27,406	8.5
合計	463,784	17,347	20,347	▲ 14.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

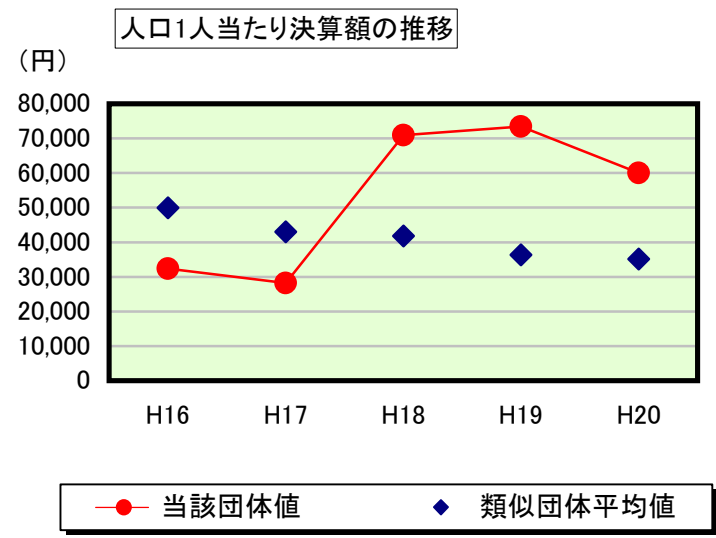
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 内灘町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	871,737	32,374	▲ 24.8	49,917	▲ 23.0	▲ 1.8
うち単独分	645,169	23,960	▲ 29.2	30,509	▲ 18.9	▲ 10.3
H17	759,108	28,253	▲ 12.7	42,971	▲ 13.9	1.2
うち単独分	510,906	19,015	▲ 20.6	27,006	▲ 11.5	▲ 9.1
H18	1,903,256	70,924	151.0	41,759	▲ 2.8	153.8
うち単独分	1,144,763	42,659	124.3	25,833	▲ 4.3	128.6
H19	1,970,314	73,434	3.5	36,358	▲ 12.9	16.4
うち単独分	593,740	22,129	▲ 48.1	21,039	▲ 18.6	▲ 29.5
H20	1,605,301	60,043	▲ 18.2	35,141	▲ 3.3	▲ 14.9
うち単独分	630,107	23,568	6.5	20,483	▲ 2.6	9.1
過去5年間平均	1,421,943	53,006	19.8	41,229	▲ 11.2	31.0
うち単独分	704,937	26,266	6.6	24,974	▲ 11.2	17.8